

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒巻 芳幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	（045）531 - 8241（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	（045）542 - 8241（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 8月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日
売上高（千円）	5,351,634	5,342,265	904,703	1,810,502	6,862,353
経常損失（千円）	940,408	582,182	347,197	205,747	1,317,581
四半期（当期）純損失（千円）	2,032,345	245,104	274,341	154,501	2,494,108
純資産額（千円）	-	-	9,897,893	9,007,450	9,454,287
総資産額（千円）	-	-	15,609,511	14,660,886	15,175,984
1株当たり純資産額（円）	-	-	19,795.99	18,015.08	18,908.76
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	4,064.69	490.21	548.69	309.01	4,988.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	63.4	61.4	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,669,026	67,219	-	-	1,438,841
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	992,704	269,128	-	-	853,290
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	457,018	116,067	-	-	338,563
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	4,941,835	4,194,154	4,732,312
従業員数（人）	-	-	681	641	675

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	641	(38)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	412	(1)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
表面処理加工(千円)	1,626,260	92.4
精密プレス加工(千円)	171,818	103.1
合計(千円)	1,798,078	93.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
表面処理加工	1,632,652	87.4	89,767	39.6
精密プレス加工	153,654	32.1	25,593	60.2
合計	1,786,306	80.9	115,360	45.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
表面処理加工(千円)	1,626,285	98.2
精密プレス加工(千円)	184,216	118.4
合計(千円)	1,810,502	100.1

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一精工(株)	87,549	9.7	277,838	15.3
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	142,962	15.8	134,956	7.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は、一昨年の米国大手金融機関の破綻を契機とする国際金融市場の混乱によって景気が大きく後退した状況から、ゆるやかながら景気回復が見られるようになりました。

しかし、企業業績は未だに本格回復には至らず、雇用・所得環境の改善も進まず、設備投資は抑制される等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループが属する電子工業界は、政府経済対策による薄型テレビ等の需要拡大や高性能携帯電話のスマートフォンが量的な回復を牽引し、一部の耐久消費財に持ち直しの動きが見られたものの、引き続き厳しい雇用情勢の影響で個人所得は伸び悩み、全体としては製品価格が下落傾向となりました。

この企業間競争の激しさを増す中で、顧客であるセットメーカーは内製強化の取り組みを推し進めており、更に顧客からの低価格要請の激化も相俟って、売上回復は鈍化し、収益体質は悪化しました。

このような状況のもとで当社グループは、業績の早期回復を目指して取引先各社への積極的な営業活動を展開し受注・売上の確保に努めるとともに、材料費低減等の原価改善活動に加え、設備投資の抑制および人件費、諸経費の徹底的な削減等の経営合理化策にも取り組み収益構造の改善を図ってまいりましたが、市場環境の悪化を補うには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,810百万円（前年同期比100.1%増）、営業損失209百万円（前年同期は営業損失400百万円）、経常損失205百万円（前年同期は経常損失347百万円）、四半期純損失154百万円（前年同期は四半期純損失274百万円）となりました。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

所在地別セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結会計期間は、一昨年の米国大手金融機関の破綻を契機とする国際金融市場の混乱によって景気が大きく後退した状況から、ゆるやかながら景気回復が見られるようになったものの、顧客からの低価格要請の激化も相俟って業績回復は鈍化し、売上高は1,252百万円（前年同期比79.5%増）、営業損失は242百万円（前年同期は営業損失325百万円）となりました。

アジア諸国

当第3四半期連結会計期間は、フィリピンのSPMCでは積極的な新規顧客開拓により受注量の確保を図るものの、中国の山王電子においては企業間競争の激化から、売上高は557百万円（前年同期比169.6%増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金323百万円並びに原材料及び貯蔵品340百万円が増加したものの、現金及び預金602百万円が減少したことなどにより、前連結会計年度末比515百万円減少し、14,660百万円となりました。負債は、長期借入金246百万円、社債277百万円が減少したことなどにより、前連結会計年度末比68百万円減少し、5,653百万円となりました。また、純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、446百万円減少の9,007百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.4%となり、前連結会計年度末比0.9%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,194百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して21百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、153百万円（前年同四半期は495百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が138百万円あったものの、減価償却費が203百万円や売上債権が126百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期比は1.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が58百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、152百万円（前年同四半期は785百万円の獲得）となりました。これは主に、セールスアンドリースバック取引による収入が543百万円あったものの、借入金の返済による支出が525百万円、社債の償還による支出が138百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、106百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)	単元株式数10株
計	500,000	500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	-	500,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 499,890	49,989	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 110	-	同上
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	49,989	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高（円）	3,670	3,500	3,180	2,940	3,280	3,690	4,100	3,690	4,400
最低（円）	3,300	3,040	2,900	2,605	2,650	3,070	3,330	3,280	3,470

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（ジャスダック市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,724,554	5,327,534
受取手形及び売掛金	1,952,878	1,629,107
製品	52,128	57,761
原材料及び貯蔵品	1,363,292	1,022,753
その他	92,800	202,719
貸倒引当金	12,000	10,000
流動資産合計	8,173,654	8,229,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,631,413	1,744,120
機械装置及び運搬具（純額）	1,012,412	1,834,938
土地	1,826,215	1,826,215
その他（純額）	701,578	276,257
有形固定資産合計	5,171,619	5,681,532
無形固定資産	259,988	304,471
投資その他の資産		
投資有価証券	571,053	508,257
繰延税金資産	-	7,108
その他	495,258	513,816
貸倒引当金	10,688	69,079
投資その他の資産合計	1,055,623	960,102
固定資産合計	6,487,232	6,946,106
資産合計	14,660,886	15,175,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,666	188,264
短期借入金	1,685,675	1,691,976
1年内返済予定の長期借入金	354,260	445,360
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	10,666	1,483
その他	537,172	394,916
流動負債合計	3,091,441	2,999,000
固定負債		
社債	595,000	872,000
長期借入金	462,290	708,960
退職給付引当金	633,221	631,155
役員退職慰労引当金	486,208	460,155
繰延税金負債	8,161	-
その他	377,112	50,424
固定負債合計	2,561,994	2,722,696
負債合計	5,653,436	5,721,696

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	7,337,055	7,607,160
自己株式	17	17
株主資本合計	9,169,857	9,439,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,559	33,123
為替換算調整勘定	230,967	18,799
評価・換算差額等合計	162,407	14,324
純資産合計	9,007,450	9,454,287
負債純資産合計	14,660,886	15,175,984

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	5,351,634	5,342,265
売上原価	5,157,409	4,718,838
売上総利益	194,225	623,426
販売費及び一般管理費	₁ 1,217,134	₁ 1,213,916
営業損失 ()	1,022,909	590,490
営業外収益		
受取利息	49,707	21,892
受取配当金	1,598	875
助成金収入	40,927	-
保険返戻金	32,163	-
その他	16,386	30,984
営業外収益合計	140,782	53,752
営業外費用		
支払利息	43,073	41,657
その他	15,208	3,786
営業外費用合計	58,282	45,444
経常損失 ()	940,408	582,182
特別利益		
固定資産売却益	-	544
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	312,354
受取保険金	-	49,411
特別利益合計	-	362,310
特別損失		
固定資産除却損	15,390	3,695
投資有価証券評価損	37,807	-
減損損失	₂ 619,317	-
特別損失合計	672,516	3,695
税金等調整前四半期純損失 ()	1,612,925	223,566
法人税、住民税及び事業税	29,191	23,223
法人税等調整額	390,228	1,685
法人税等合計	419,420	21,537
四半期純損失 ()	2,032,345	245,104

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	904,703	1,810,502
売上原価	999,006	1,588,472
売上総利益又は売上総損失()	94,302	222,030
販売費及び一般管理費	306,479	431,978
営業損失()	400,782	209,948
営業外収益		
受取利息	12,830	5,114
受取配当金	26	-
助成金収入	40,927	4,416
為替差益	19,764	2,316
その他	2,824	6,890
営業外収益合計	76,372	18,737
営業外費用		
支払利息	13,865	13,252
社債発行費	7,824	-
その他	1,097	1,284
営業外費用合計	22,787	14,537
経常損失()	347,197	205,747
特別利益		
固定資産売却益	-	544
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	17,515
受取保険金	-	49,411
特別利益合計	-	67,472
特別損失		
固定資産除却損	174	158
特別損失合計	174	158
税金等調整前四半期純損失()	347,372	138,433
法人税、住民税及び事業税	4,570	5,900
法人税等調整額	77,600	10,167
法人税等合計	73,030	16,067
四半期純損失()	274,341	154,501

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	1,612,925	223,566
減価償却費	849,646	617,619
減損損失	619,317	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	74,748	56,391
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,240	2,314
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	243,490	26,052
受取利息及び受取配当金	51,305	22,767
支払利息	43,073	41,657
為替差損益 (は益)	13,793	5,581
投資有価証券評価損益 (は益)	37,807	-
固定資産除売却損益 (は益)	15,390	3,150
売上債権の増減額 (は増加)	2,447,555	287,009
たな卸資産の増減額 (は増加)	86,832	359,213
仕入債務の増減額 (は減少)	318,623	50,678
その他	290,960	192,591
小計	1,655,516	20,467
利息及び配当金の受取額	48,556	23,936
利息の支払額	47,546	44,834
法人税等の支払額	36,288	25,854
法人税等の還付額	48,788	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669,026	67,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,476,948	741,458
定期預金の払戻による収入	943,196	786,475
有形固定資産の取得による支出	321,840	297,006
無形固定資産の取得による支出	125,606	7,629
投資有価証券の取得による支出	12,423	12,198
その他	918	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	992,704	269,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	250,270	337,770
社債の発行による収入	292,175	-
社債の償還による支出	217,000	277,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	543,046
リース債務の返済による支出	18,399	19,027
配当金の支払額	99,469	25,316
その他	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,018	116,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,816	85,742
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,073,523	538,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,312	4,732,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,941,835	4,194,154

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が12,639千円増加し、営業損失、経常損失が同額減少し、税金等調整前四半期純損失が324,994千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) (助成金収入) 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間は4,416千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 (保険返戻金) 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「保険返戻金」(当第3四半期連結累計期間は1,390千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、9,151,470千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,325,343千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)									
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。									
給与 230,916千円	給与 237,754千円									
役員報酬 132,959	役員報酬 140,979									
貸倒引当金繰入額 74,748	貸倒引当金繰入額 469									
退職給付費用 15,815	退職給付費用 12,281									
役員退職慰労引当金繰入額 44,592	役員退職慰労引当金繰入額 26,052									
研究開発費 135,982	研究開発費 222,265									
2 減損損失	-----									
当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。										
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産 (東北第二工場)</td><td>福島県 郡山市</td><td>建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、土地、 その他</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>福島県 郡山市</td><td>土地</td></tr></table>	用途	場所	種類	事業用資産 (東北第二工場)	福島県 郡山市	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、土地、 その他	遊休資産	福島県 郡山市	土地	
用途	場所	種類								
事業用資産 (東北第二工場)	福島県 郡山市	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、土地、 その他								
遊休資産	福島県 郡山市	土地								
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。										
事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物及び構築物342,692千円、機械装置及び運搬具103,784千円、土地42,748千円、その他36,114千円であります。										
また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。										
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。										

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与 69,938千円	給与 81,654千円
役員報酬 32,506	役員報酬 45,371
貸倒引当金繰入額 1,354	退職給付費用 5,842
退職給付費用 5,692	役員退職慰労引当金繰入額 11,644
役員退職慰労引当金繰入額 10,744	研究開発費 106,400
研究開発費 37,050	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日) (千円)
現金及び預金勘定 5,708,458	現金及び預金勘定 4,724,554
預入期間が3か月を超える定期預金 766,623	預入期間が3か月を超える定期預金 530,400
現金及び現金同等物 4,941,835	現金及び現金同等物 4,194,154

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 500,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5株

- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月8日 取締役会	普通株式	24,999	50	平成22年1月31日	平成22年4月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	697,852	206,850	904,703	-	904,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	697,852	206,850	904,703	(-)	904,703
営業利益又は営業損失()	325,075	95,619	420,694	(19,912)	400,782

当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,252,819	557,682	1,810,502	-	1,810,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	1,252,819	557,682	1,810,502	(-)	1,810,502
営業利益又は営業損失()	242,392	12,699	229,693	(19,744)	209,948

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成21年4月30日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,353,282	1,998,352	5,351,634	-	5,351,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,353,282	1,998,352	5,351,634	(-)	5,351,634
営業利益又は営業損失()	1,000,778	87,040	1,087,819	(64,909)	1,022,909

当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,614,985	1,727,279	5,342,265	-	5,342,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,614,985	1,727,279	5,342,265	(-)	5,342,265
営業利益又は営業損失()	662,713	9,413	653,299	(62,809)	590,490

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア諸国.....フィリピン、中国

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業損失は、15,202千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業損失は、12,639千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	245,650	245,650
連結売上高（千円）	-	904,703
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.2	27.2

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	598,844	598,844
連結売上高（千円）	-	1,810,502
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.1	33.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	2,117,085	2,117,085
連結売上高（千円）	-	5,351,634
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.6	39.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	1,854,297	1,854,297
連結売上高（千円）	-	5,342,265
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.7	34.7

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国……フィリピン、中国等

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 4 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 7 月31日)
1 株当たり純資産額 18,015.08円	1 株当たり純資産額 18,908.76円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 4,064.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 490.21円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
四半期純損失 (千円)	2,032,345	245,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	2,032,345	245,104
期中平均株式数 (千株)	500	499

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 548.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 309.01円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
四半期純損失 (千円)	274,341	154,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	274,341	154,501
期中平均株式数 (千株)	499	499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年3月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....24,999千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年4月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6 月11日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月11日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より会社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。